

PVプランナー協会さま
セミナー資料

営農型太陽光発電事業の展開に向けた 東北電力の取り組みについて

2026年3月10日
東北電力株式会社
事業創出部門 事業開発ユニット

1. 弊社紹介

2. 取り組みの背景

3. 今後の展開

1. 弊社紹介（会社概要）

- 東北電力は宮城県仙台市に本店を置き、「地域社会との共栄」を理念とする電力会社です。
- 再生可能エネルギー発電所の開発・事業参画やコーポレートPPAサービスを始めとしたグリーンエネルギーソリューションの提供を行っております。

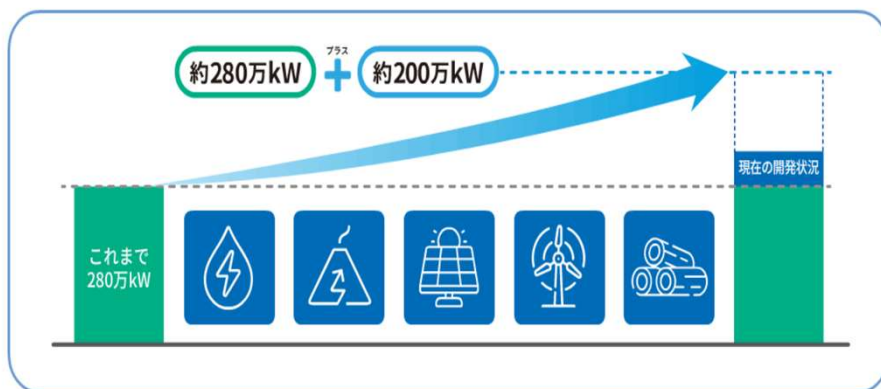
東北電力 会社概要

本社	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号
設立	1951年（昭和26年）5月1日
資本金	2,514億円
従業員数	24,234名（連結）
売上高	21,049億円（2025年3月末現在）



グリーンビジネスの取り組み

再生可能エネルギー発電事業



グリーンエネルギーサービス事業



1. 弊社紹介（弊社の営農型太陽光発電に係る取り組み）

- 新規事業検討の取り組みの1つとして、営農型太陽光発電の事業検討を進めております。
- その一環として、昨年夏に千葉エコ・エネルギー社、Cyrinx社と業務提携を締結しました。

千葉エコ・エネルギー社、Cyrinx社との業務提携 （2025年8月27日公表）

3社で研究を行った新型架台



2. 取り組みの背景（太陽光発電の動向）

- 至近の目標である2030エネルギーミックスに向けては、更なる太陽光の導入が必要となっております。
- 目標達成に向けて、地域共生型太陽光発電の導入が主力施策の1つとなっております。

2030年エネルギーミックスにおける
太陽光の導入進捗

目標103.5～
117.6GW

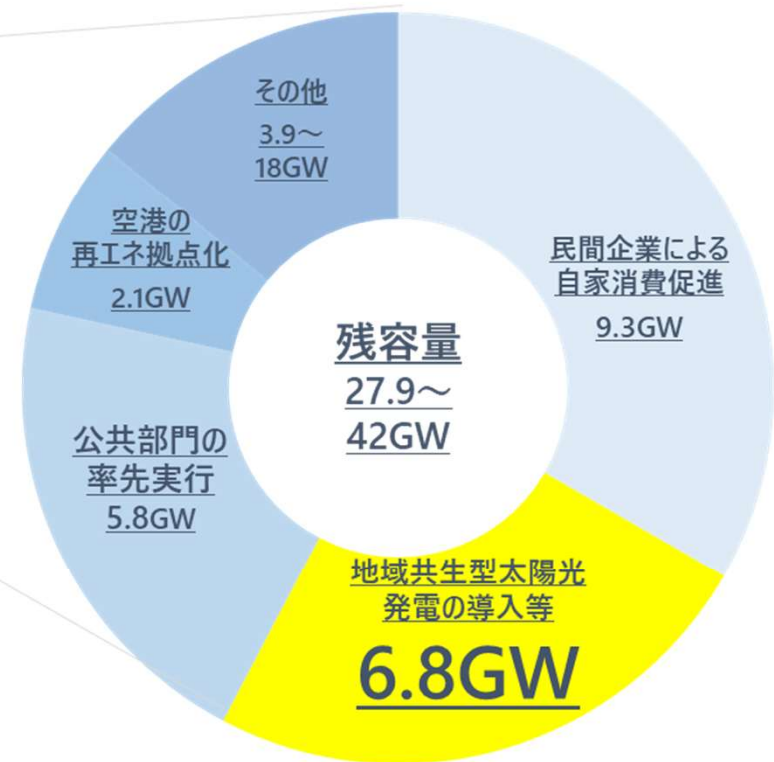
残容量
27.9～
42GW

導入量
75.6GW※

※2024年12月時点の導入量
(導入量にはFIT/FIP認定済未稼働を含まない)

引き続き太陽光の
導入拡大が必要

太陽光の導入目標達成に向けた
内訳

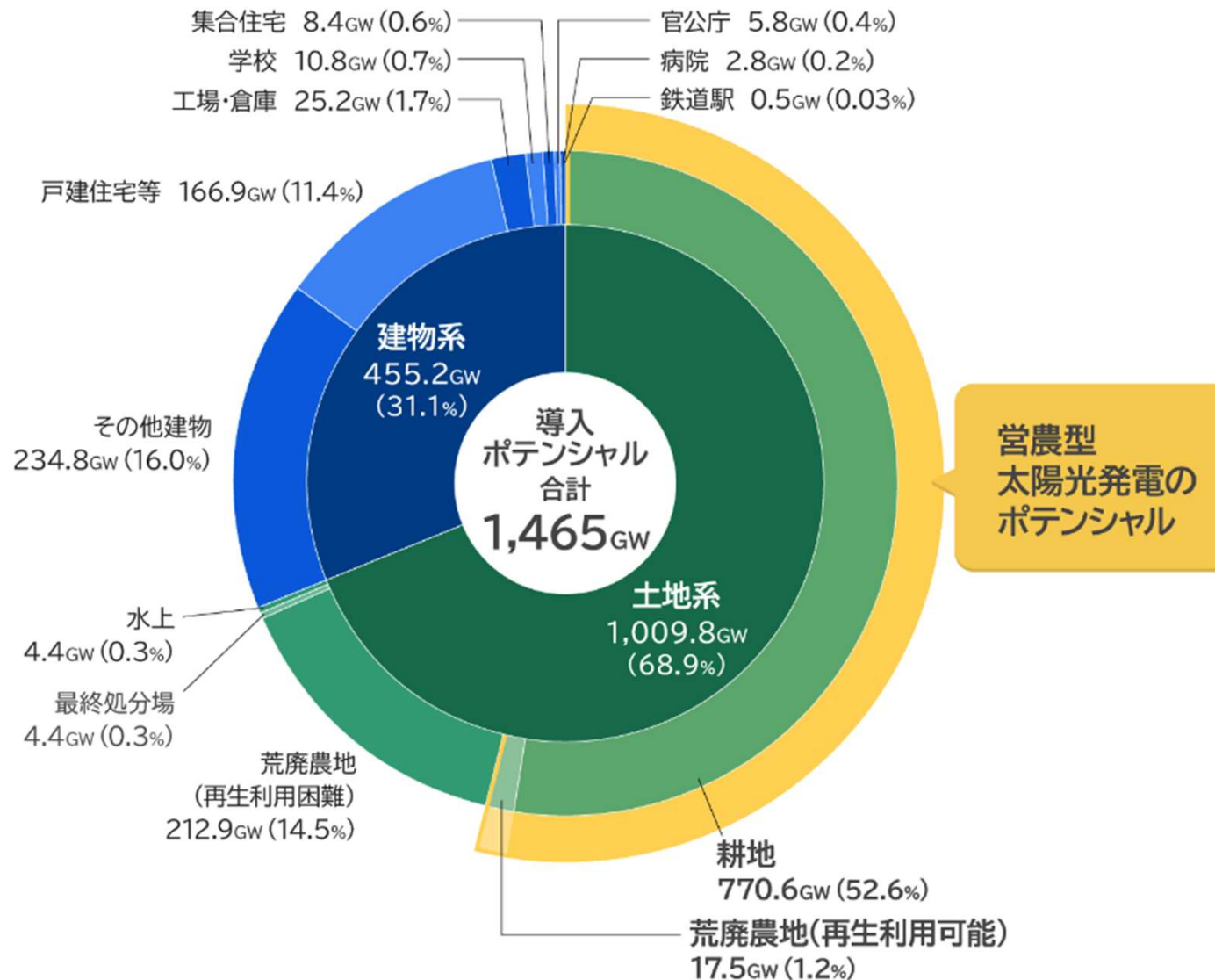


地域共生型太陽光導入拡大が
主力施策の1つに

2. 取り組みの背景（太陽光発電における農地のポテンシャル）

- 適地不足の中、今後の太陽光発電所の適地としては農地が最もポテンシャルを有しております。

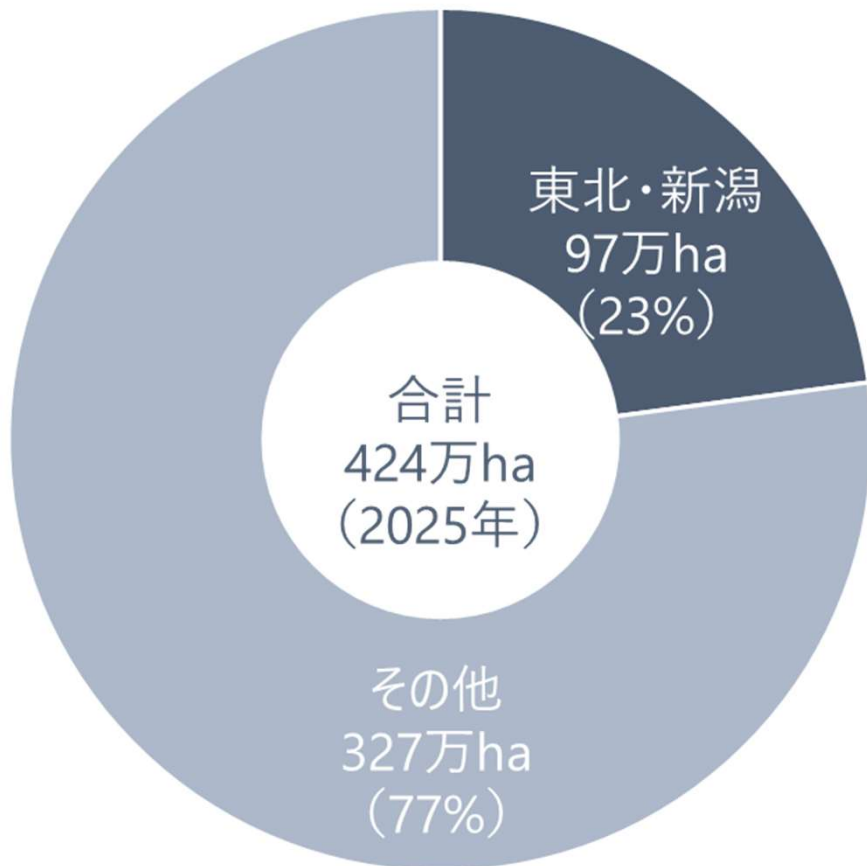
2050年における太陽光発電の導入ポテンシャル推計結果



2. 取り組みの背景（東北・新潟地域の農地のポテンシャル）

- 東北・新潟地域には全国比で2割を占める耕地が存在し、仮に0.1%分の耕地に設置した場合の発電ポテンシャルは535MWと試算されます。
- 農地のポテンシャルを背景に、太陽光導入促進の打ち手として営農型太陽光発電に着目しました。

全国の耕地面積に占める
東北・新潟の耕地面積の割合



東北・新潟地域における営農型
太陽光発電所のポテンシャル試算

- 東北・新潟地域の耕地面積のうち、0.1% (990ha)

仮に0.1% (990ha) の耕地に
営農型を設置できた場合

534.6MWの
発電ポテンシャルが存在
(一定の条件※に基づく概算)

※面積：990ha、パネル効率/出力密度：0.2kW/m²、遮光率30%、
設備利用・土地有効係数：0.9とし算出

2. 取り組みの背景（日本の農業の現状）

- 20年前と比較し新規参入者や農地集約率は増加しておりますが、農業従事者や農地の減少が大きな課題となっております。

農業の現状 2000年と2020年の比較

分類	項目	2000年	2020年
経営	基幹的農業従事者数	240.0万人	136.3万人
	新規雇用就農者・新規参入者	8,690人	13,630人
	法人経営体の数	13,184経営体	30,707経営体
	農産物販売額1億円以上の経営体数	3,863経営体	7,862経営体
農地	耕地面積	483万ha	437万ha
	担い手への農地の集積率	48.1%	61.5%

2. 取り組みの背景（弊社の農業に関する取り組み）

- 農業の現状や課題を踏まえ、弊社も東北・新潟地域の持続可能な農業の実現に貢献するため、様々な取り組みを行っております。

近年における農業の現状・課題

収益性の低下

高齢化・後継者不足

異常気象による
高温障害・生育不良

温室効果ガスの排出

耕作放棄地

原材料・資材費の
高騰

...

弊社の取り組み



「菌床しいたけ生産事業」への参画
～エネルギー・ソリューションを通じ、
地域ブランド力の向上に貢献～
(2025年6月30日公表)



営農型太陽光発電事業の展開に向けた、
千葉エコ・エネルギー株式会社、
Cyrinx株式会社との業務提携
(2025年8月27日公表)



農業由来カーボン・クレジットの活用
(2025年9月24日公表)

- 現状の営農型太陽光発電が抱える課題に対し、3社の強みで課題を克服しながら、地域と共生する営農型太陽光発電のモデル作りに取り組んでおります。

営農型太陽光発電の主な課題

営農両立

導入コスト

売電価格

社会的受容性

3社の強みと業務提携での役割



電気・エネルギーの知見
地域との連携

- 発電所建設・運用
- エネルギー統合管理
- 地域ネットワーク活用



千葉エコ・エネルギー株式会社

10年以上に亘る
営農型実践ナレッジ

- 学術的・政策的アプローチ
- 営農両立へのナレッジ提供
- 事業化支援



グローバル基準の
設計・技術力

- 発電システムの設計
- エンジニアリング
- 規制アドバイザー

適切に営農を行い 地域と共生する 営農型太陽光発電事業の展開

- 今後東北・新潟地域でさらに営農型太陽光発電が普及するためにも、営農面・発電面の両面でモデルの整理が必要だと考えております。

モデルに必要な要素とイメージ

営農面

営農型導入によるデメリットの低減

- ✓ 作物、営農方法を重視した設計
- ✓ 既存事例のデータ提示による不安払しょく
- etc・・・

営農型導入によるメリットの訴求

- ✓ 作業環境の改善
- ✓ 将来的な農地での自家消費
- etc・・・

発電面

経済性の確保

- ✓ 設計・工法の効率化によるコスト削減
- ✓ 両面パネルの導入等による発電効率の向上
- ✓ 付加価値を付けた販売スキームの検討
- etc・・・

営農型特有の対応

- ✓ 農地転用申請等の効率化
- etc・・・

3. 今後の展開（将来的な価値の追求）

- 将来的には営農型太陽光発電の多面的な価値をさらに追求し、持続可能なエネルギーと農業の未来を目指してまいります。

